



2004年3月期 決算概要

・ 2004 年 3 月期決算概要（連結）	・・・・・・・・	1
・ 2005 年 3 月期通期業績予想（連結）	・・・・・・・・	9
・ 主要ニュースリリース一覧 [2003 年 4 月 ~]	・・・・・・・・	12
・ ファクトシート [連結・単体：2000 年 3 月期 ~]	・・・・・・・・	16

2004 年 4 月 27 日
株式会社 野村総合研究所

. 2004年3月期決算概要（連結）

（1）損益概況

	15年3月期 (14年4月~15年3月)	16年3月期 (15年4月~16年3月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	232,743	238,067 (245,000)	5,323	2.3 (2.8%)
営業利益	27,164	28,022 (28,000)	858	3.2 (+0.1%)
経常利益	27,627	29,293 (28,400)	1,666	6.0 (+3.1%)
当期純利益	15,459	18,269 (16,000)	2,810	18.2 (+14.2%)
営業利益率	11.7%	11.8% (11.4%)	0.1P	
1株当たり当期純利益	337円26銭	399円44銭	62円19銭	18.4
1株当たり配当金	20円00銭	40円00銭 (20円00銭)		

カッコ内は、業績見通し。

売上高は、下期において前年同期比4.9%の増収に転じた。通期では2,380億円と前年比2.3%の増収となったものの、2,450億円の業績見通しに対しては、未達に留まった。
 営業利益は、下期における増収効果とコスト削減の更なる進捗により、通期では280億円と前年比3.2%の増益となり、業績見通しを達成した。この結果、営業利益率は0.1ポイントの改善を示した。
 当期純利益は、上記の営業利益増益に加え、ニウス株式およびワールド日栄証券株式の売却益もあり、前年同期比18.2%の増益となった。この結果1株当たり利益は、337円26銭から399円44銭へと、62円19銭増加した。
 1株当たり配当金は、上記業績およびキャッシュ・フロー状況等を勘案し、業績見通しの20円から40円への増配を行う予定である。

【上期】

	15年3月期上期 (14年4月~14年9月)	16年3月期上期 (15年4月~15年9月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	113,774	113,309	465	0.4
営業利益	13,178	12,106	1,071	8.1
経常利益	13,334	12,449	884	6.6
当期純利益	7,897	7,891	5	0.1
営業利益率	11.6%	10.7%	0.9P	

【下期】

	15年3月期下期 (14年10月~15年3月)	16年3月期下期 (15年10月~16年3月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	118,969	124,758	5,788	4.9
営業利益	13,985	15,915	1,929	13.8
経常利益	14,292	16,844	2,551	17.8
当期純利益	7,561	10,378	2,816	37.2
営業利益率	11.8%	12.8%	1.0P	

・ 2004年3月期決算概要（連結）

（2）業種別売上高

	15年3月期 (14年4月~15年3月)		16年3月期 (15年4月~16年3月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
野村証券グループ	63,621	27.3	59,423	25.0	4,198	6.6
その他	61,650	26.5	65,681	27.6	4,030	6.5
金融サービス業	125,272	53.8	125,104	52.5	168	0.1
流通業	41,686	17.9	44,676	18.8	2,989	7.2
その他民間企業	47,144	20.3	48,427	20.3	1,283	2.7
官公庁	18,640	8.0	19,859	8.3	1,219	6.5
合計	232,743	100.0	238,067	100.0	5,323	2.3

業種別売上高では、金融サービス業向けは、下期には増収に転じたものの、野村証券グループ向け売上の低迷もあり、通期では前年同期並みとなった。

金融サービス業向けの下期は、当初の予定通り、「THE STAR」のパッケージ販売などが好調に推移した。流通業向けは、卸売業および量販店など開発案件の寄与に加え、イトーヨーカ堂グループ向け売上が堅調に推移し、通期では7.2%の増収となった。

一方で、上期好調であったその他民間企業向けと官公庁向けに関しては、下期に入り減速に転じ、通期ではそれぞれ2.7%、6.5%の増収に留まっている。

【上期】

	15年3月期上期 (14年4月~14年9月)		16年3月期上期 (15年4月~15年9月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
野村証券グループ	31,365	27.6	27,747	24.5	3,618	11.5
その他	30,787	27.1	28,655	25.3	2,131	6.9
金融サービス業	62,152	54.6	56,403	49.8	5,749	9.3
流通業	20,808	18.3	22,776	20.1	1,967	9.5
その他民間企業	22,491	19.8	24,848	21.9	2,356	10.5
官公庁	8,320	7.3	9,281	8.2	960	11.5
合計	113,774	100.0	113,309	100.0	465	0.4

【下期】

	15年3月期下期 (14年10月~15年3月)		16年3月期下期 (15年10月~16年3月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
野村証券グループ	32,256	27.1	31,675	25.4	580	1.8
その他	30,862	25.9	37,025	29.7	6,162	20.0
金融サービス業	63,119	53.1	68,701	55.1	5,581	8.8
流通業	20,878	17.5	21,899	17.6	1,021	4.9
その他民間企業	24,652	20.7	23,578	18.9	1,073	4.4
官公庁	10,319	8.7	10,578	8.5	259	2.5
合計	118,969	100.0	124,758	100.0	5,788	4.9

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

・2004年3月期決算概要（連結）

（3）セグメント情報

システムソリューションサービス

	15年3月期 (14年4月~15年3月)		16年3月期 (15年4月~16年3月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	83,062	35.7	78,339	32.9	4,722	5.7
運用処理	90,218	38.8	93,502	39.3	3,283	3.6
商品販売等	21,188	9.1	23,203	9.7	2,014	9.5
売上高	194,469	83.6	195,045	81.9	576	0.3
営業利益	23,645		22,298		1,346	5.7
営業利益率	12.2%		11.4%		0.7 P	

システムソリューションサービスでは、運用処理および商品販売等は堅調であったものの、開発・製品販売の低迷を補うに留まり、通期は前年同期並みの水準となった。
一方、営業利益は、下期には前年同期比で11.6%へと好転したものの、上期の前年同期比22.6%の減益を埋めるには十分ではなく、通期では前年同期比で5.7%の減益となった。

【上期】

	15年3月期上期 (14年4月~14年9月)		16年3月期上期 (15年4月~15年9月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	39,656	34.9	35,554	31.4	4,102	10.3
運用処理	44,814	39.4	45,685	40.3	870	1.9
商品販売等	10,482	9.2	10,850	9.6	367	3.5
売上高	94,954	83.5	92,089	81.3	2,864	3.0
営業利益	11,953		9,249		2,704	22.6
営業利益率	12.6%		10.0%		2.5 P	

【下期】

	15年3月期下期 (14年10月~15年3月)		16年3月期下期 (15年10月~16年3月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	43,405	36.5	42,785	34.3	620	1.4
運用処理	45,403	38.2	47,816	38.3	2,412	5.3
商品販売等	10,705	9.0	12,353	9.9	1,647	15.4
売上高	99,515	83.6	102,955	82.5	3,440	3.5
営業利益	11,691		13,049		1,357	11.6
営業利益率	11.7%		12.7%		0.9 P	

. 2004年3月期決算概要（連結）

コンサルティング・ナレッジサービス

	15年3月期 (14年4月~15年3月)		16年3月期 (15年4月~16年3月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	38,274	16.4	43,022	18.1	4,747	12.4
営業利益	3,533		5,727		2,194	62.1
営業利益率	9.2%		13.3%		4.1 P	

コンサルティング・ナレッジサービスは、上期に引き続き下期においても前年同期比12%台の増収基調を維持した。さらに、稼働率も高水準で推移し、営業利益は通期でも前年同期比6割増という大幅な増益となった。この結果、コンサルティング・ナレッジサービスの営業利益率は、通期で13.3%に達し、システムソリューションサービスの11.4%を上回ることであった。

【上期】

	15年3月期上期 (14年4月~14年9月)		16年3月期上期 (15年4月~15年9月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	18,820	16.5	21,219	18.7	2,398	12.7
営業利益	1,234		2,858		1,623	131.5
営業利益率	6.6%		13.5%		6.9 P	

【下期】

	15年3月期下期 (14年10月~15年3月)		16年3月期下期 (15年10月~16年3月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	19,454	16.4	21,803	17.5	2,348	12.1
営業利益	2,298		2,869		570	24.8
営業利益率	11.8%		13.2%		1.3 P	

（４）受注残高

	15 年 3 月期末	16 年 3 月期末	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	6,163	13,474	7,311	118.6
運用処理	79,690	79,350	339	0.4
システムソリューションサービス	85,854	92,825	6,971	8.1
コンサルティング・ナレッジサービス	18,220	15,723	2,497	13.7
合 計	104,074	108,548	4,474	4.3

受注残高は、開発・製品販売の大幅増加を背景に、前年同期比で 44 億円、4.3%の増加となった。開発・製品販売増加の主たる要因としては、2004 年 3 月期に獲得した「THE STAR」パッケージ販売契約に加え、新規顧客向け期越えプロジェクトの影響が大きい。コンサルティング・ナレッジにおける受注残高の減少は、2003 年 3 月期末に獲得していた総務省向け大型コンサルティング・プロジェクトが完了した影響が大きい。

. 2004年3月期決算概要（連結）

（5）外注実績

セグメント別外注実績および生産実績に占める割合

	15年3月期 (14年4月~15年3月)		16年3月期 (15年4月~16年3月)		前年同期比	
	金額	割合	金額	割合	金額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
開発・製品販売	42,805	63.3	32,437	58.9	10,367	24.2
運用処理	22,211	32.5	25,035	34.5	2,824	12.7
システムソリューションサービス	65,016	47.8	57,473	45.0	7,542	11.6
コンサルティング・ナレッジサービス	9,237	34.9	10,144	35.9	907	9.8
合計	74,253	45.7	67,618	43.4	6,634	8.9
(うち中国外注)	2,060	2.8	3,503	5.2	1,442	70.0

中国外注の割合は総外注実績に対する割合

外注費の削減は、開発・製品販売を中心に前年同期比で8.9%の削減を実現した。中国におけるオフショア開発委託も着実に進捗し、通期で外注費総額の5.2%、下期には6.2%の水準にまで達した。

【上期】

	15年3月期上期 (14年4月~14年9月)		16年3月期上期 (15年4月~15年9月)		前年同期比	
	金額	割合	金額	割合	金額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
開発・製品販売	20,589	63.5	15,866	59.0	4,723	22.9
運用処理	10,996	32.0	12,230	33.4	1,234	11.2
システムソリューションサービス	31,585	47.3	28,096	44.2	3,489	11.0
コンサルティング・ナレッジサービス	4,611	34.8	5,019	37.2	407	8.8
合計	36,197	45.2	33,116	43.0	3,081	8.5
(うち中国外注)	761	2.1	1,370	4.1	608	79.9

【下期】

	15年3月期下期 (14年10月~15年3月)		16年3月期下期 (15年10月~16年3月)		前年同期比	
	金額	割合	金額	割合	金額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
開発・製品販売	22,215	63.1	16,571	58.9	5,643	25.4
運用処理	11,214	32.9	12,805	35.5	1,590	14.2
システムソリューションサービス	33,430	48.3	29,376	45.8	4,053	12.1
コンサルティング・ナレッジサービス	4,625	35.1	5,125	34.8	499	10.8
合計	38,055	46.2	34,501	43.7	3,553	9.3
(うち中国外注)	1,298	3.4	2,132	6.2	833	64.2

. 2004年3月期決算概要（連結）

（6）キャッシュ・フロー

	15年3月期 (14年4月~15年3月)	16年3月期 (15年4月~16年3月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
営業活動による キャッシュ・フロー	14,611	29,312	14,700	100.6
投資活動による キャッシュ・フロー	18,994	19,143	148	0.8
(小計)フリー・キャッシュフロー	4,382	10,169	14,552	-
財務活動による キャッシュ・フロー	1,503	1,508	4	0.3
現金及び現金同等物の 増減額	6,442	8,051	14,494	-
現金及び現金同等物の 期末残高	88,760	96,812	8,051	9.1

利益の増加と「THE STAR」に関するソフトウェア投資の一巡により、大阪データセンターの買戻し（約86億円）という投資の増加があったにもかかわらず、フリーキャッシュ・フローは、2004年3月期のマイナス43億円から、101億円のプラスへと大幅な改善を示した。

【上期】

	15年3月期上期 (14年4月~14年9月)	16年3月期上期 (15年4月~15年9月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
営業活動によるCF	891	8,019	7,128	799.9
投資活動によるCF	14,109	5,481	8,627	61.1
(小計)フリーCF	13,218	2,537	15,755	-
財務活動によるCF	1,198	1,201	2	0.2
現金及び現金同等物の 増減額	14,839	885	15,724	-
現金及び現金同等物の 期末残高	80,364	89,646	9,281	11.5

【下期】

	15年3月期下期 (14年10月~15年3月)	16年3月期下期 (15年10月~16年3月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
営業活動によるCF	13,720	21,293	7,572	55.2
投資活動によるCF	4,885	13,661	8,775	179.6
(小計)フリーCF	8,835	7,631	1,203	13.6
財務活動によるCF	305	306	1	0.6
現金及び現金同等物の 増減額	8,396	7,165	1,230	14.7
現金及び現金同等物の 期末残高	88,760	96,812	8,051	9.1

. 2004年3月期決算概要（連結）

（7）設備投資額

	15年3月期 (14年4月~15年3月)	16年3月期 (15年4月~16年3月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	4,377	12,813	8,435	192.7
無形固定資産	16,078	11,431	4,647	28.9
合計	20,456	24,244	3,788	18.5

（8）減価償却費

	15年3月期 (14年4月~15年3月)	16年3月期 (15年4月~16年3月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	5,336	4,820	515	9.7
無形固定資産	7,907	12,930	5,022	63.5
合計	13,244	17,750	4,506	34.0

（9）研究開発費

	15年3月期 (14年4月~15年3月)	16年3月期 (15年4月~16年3月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
システムソリューションサービス	1,662	1,584	78	4.7
コンサルティング・ナレッジサービス	845	632	213	25.2
合計	2,508	2,216	291	11.6

（10）重要な会計方針の変更

退職給付にかかる数理計算上の差異については、従来、発生年度に全額を処理していた。2004年3月期より会計方針を変更し、発生翌期より平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)にわたって定額法により按分償却する。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、特別利益が8,077百万円減少している。

. 2005年3月期通期業績予想（連結）

（1）損益概況

	16年3月期 （実績）	17年3月期 （予想）	前年同期比	
	金額 （億円）	金額 （億円）	金額 （億円）	増減率 （%）
売上高	2,380	2,500	119	5.0
営業利益	280	300	19	7.1
経常利益	292	303	10	3.4
当期純利益	182	176	6	3.7
営業利益率	11.8%	12.0%	0.2 P	
1株当たり当期純利益	399円44銭	391円11銭	8円33銭	2.1
1株当たり配当金	（予想）40円00銭	40円00銭		

2005年3月期の売上高に関しては、金融サービス業向けを主因として、2,500億円と5%の増収を想定している。営業利益は、増収効果とコスト削減の継続により、300億円と7.1%の増益を見込んでおり、営業利益率に関しても12%と2004年3月期に比べ0.2ポイントの改善が見込まれている。

2005年3月期は、2004年3月期に発生したような有価証券売却益等の特別利益を想定していないため、当期純利益は微減となることが予想されるものの、一株当たり当期純利益においても、390円台は維持できる見込みである。これを踏まえ、1株当たり配当は、中間期での20円配当を導入し、通期で40円を維持する予定である。

【上期】

	16年3月期上期 （実績）	17年3月期上期 （予想）	前年同期比	
	金額 （億円）	金額 （億円）	金額 （億円）	増減率 （%）
売上高	1,133	1,150	16	1.5
営業利益	121	110	11	9.1
経常利益	124	112	12	10.0
当期純利益	78	64	14	18.9
営業利益率	10.7%	9.6%	1.1 P	
1株当たり配当金	-	20円00銭		

【下期】

	16年3月期下期 （実績）	17年3月期下期 （予想）	前年同期比	
	金額 （億円）	金額 （億円）	金額 （億円）	増減率 （%）
売上高	1,247	1,350	102	8.2
営業利益	159	190	30	19.4
経常利益	168	191	22	13.4
当期純利益	103	112	8	7.9
営業利益率	12.8%	14.1%	1.3 P	
1株当たり配当金	（予想）40円00銭	20円00銭		

. 2005年3月期通期業績予想（連結）

（2）業種別売上高

	16年3月期 （実績）		17年3月期 （予想）		前年同期比	
	金額 （億円）	構成比 （%）	金額 （億円）	構成比 （%）	金額 （億円）	増減率 （%）
金融サービス業	1,251	52.5	1,370	54.8	118	9.5
流通業	446	18.8	470	18.8	23	5.2
その他民間企業	484	20.3	470	18.8	14	2.9
官公庁	198	8.3	190	7.6	8	4.3
合計	2,380	100.0	2,500	100.0	119	5.0

2005年3月期の注力点としては、「THE STAR」パッケージの準大手証券会社向け販売に注力すると共に、野村証券グループ及びイトーヨーカ堂グループという2大顧客グループに対し、今後10年間を見据えたパートナーシップの強化に努める。

【上期】

	16年3月期上期 （実績）		17年3月期上期 （予想）		前年同期比	
	金額 （億円）	構成比 （%）	金額 （億円）	構成比 （%）	金額 （億円）	増減率 （%）
金融サービス業	564	49.8	610	53.0	45	8.2
流通業	227	20.1	230	20.0	2	1.0
その他民間企業	248	21.9	230	20.0	18	7.4
官公庁	92	8.2	80	7.0	12	13.8
合計	1,133	100.0	1,150	100.0	16	1.5

【下期】

	16年3月期下期 （実績）		17年3月期下期 （予想）		前年同期比	
	金額 （億円）	構成比 （%）	金額 （億円）	構成比 （%）	金額 （億円）	増減率 （%）
金融サービス業	687	55.1	760	56.3	72	10.6
流通業	218	17.6	240	17.8	21	9.6
その他民間企業	235	18.9	240	17.8	4	1.8
官公庁	105	8.5	110	8.1	4	4.0
合計	1,247	100.0	1,350	100.0	102	8.2

. 2005年3月期通期業績予想（連結）

（3）設備投資額

	16年3月期 （実績）	17年3月期 （予想）	前年同期比	
	金額 （億円）	金額 （億円）	金額 （億円）	増減率 （%）
有形固定資産	128	70	58	45.4
無形固定資産	114	78	36	31.8
合計	242	148	94	39.0

（4）減価償却費

	16年3月期 （実績）	17年3月期 （予想）	前年同期比	
	金額 （億円）	金額 （億円）	金額 （億円）	増減率 （%）
減価償却費合計	177	195	17	9.9

（5）研究開発費

	16年3月期 （実績）	17年3月期 （予想）	前年同期比	
	金額 （億円）	金額 （億円）	金額 （億円）	増減率 （%）
研究開発費合計	22	25	2	12.8

NRI 野村総合研究所

経営関連

- ・ 組織の一部改正と役員・社員の異動について (2004/03/19)
- ・ 組織の一部変更について (2004/02/20)
- ・ 藤沼社長年頭挨拶 (2004/01/05)
- ・ 中国企業2社とeパートナー契約を締結 ~ システムの上流工程や保守面でも協業関係拡大 ~ (2003/12/24)
- ・ ニイウス株式売却にともなう関連会社の異動に関するお知らせ (2003/12/18)
- ・ 保険システム事業強化のための新会社設立 (2003/11/25)
- ・ 中間業績予想の修正に関するお知らせ (2003/10/10)
- ・ 売出価格決定に関するお知らせ (2003/08/12)
- ・ 株式の売出しに関するお知らせ (2003/07/31)
- ・ 主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ (2003/07/31)
- ・ 企業ブランド・マネジメントの新会社設立 (2003/07/01)
- ・ 電磁的方法による決算公告に関するお知らせ (2003/05/16)
- ・ ストックオプション(新株予約権)に関するお知らせ (2003/05/16)

業務提携

- ・ 野村総合研究所、テレクルス・ジャパンと共同で (2004/03/05)
外国証券の年金資産評価用時価の統合ソリューションサービスを提供
- ・ だいこう証券ビジネスと日本版クリアリングファーム事業で提携 (2003/08/29)
- ・ NRI と日本マスタートラスト信託銀行が共同で年金基金等スポンサー向け執行評価サービスを開始 (2003/08/04)
- ・ NRI と NRI データサービス、インテルの技術協力を得て、 (2003/07/30)
企業ネットワークにおける無線 LAN の設計・運用メソッドを確立
~ 快適かつセキュアな無線 LAN 環境提供サービスを開始 ~
- ・ デルと NRI、「Dell | EMC」ストレージ製品のシステム構築で協業 (2003/04/22)
- ・ NRI、ドリーム・アーツ、エイケア・システムズ、クレスコ、 (2003/04/22)
中堅企業向け情報共有ソリューションパックの販売開始
~ 大企業並みの情報共有システムを中堅企業に短期間、低価格で提供 ~
- ・ NRI と CTC、統合型ハイエンドサーバ イーजेネラ「BladeFrameTM」による (2003/04/16)
モジュラーコンピューティングソリューションで協業

商品・サービス(システムソリューションサービス)

- ・ 投信窓口販売支援システム「BESTWAY/AM」に平成 16 年度税制改正対応の「買取」機能を追加 (2004/04/06)
- ・ まくまく、NRI、コニカミルタが共同で、メールマガジンを書店店頭で印刷・製本・販売する (2004/04/05)
「まくまく文庫」を開始 ~ あなたにも手軽に自費出版ができる! ~
- ・ 野村総合研究所、2004 年 4 月より新光証券全店に、保険窓販支援システム BESTWAY/INS を導入 (2004/03/31)
- ・ モバイル/ワイヤレス・ネットワーク向け通信ミドルウェア「Mobiletune」に新機能を追加 (2004/03/22)
~ 各種グループウェアに対応、汎用的な通信ミドルウェアとして使用可能へ ~
- ・ JAL グループへのアグリゲーションサービス提供開始 (2004/03/18)
~ B2C 次世代インターネットサービスを技術面からサポート ~
- ・ 小売業向けマーチャンダイジング基幹業務システム「Mastretail/SM」を発売 (2004/02/27)
~ オープンソースを活用した基幹システムをセミオーダーメイドで提供 ~
- ・ 野村総合研究所、新 BESTWAY/AM により、投信窓販におけるダイレクトチャネルの (2004/02/26)
リアルタイム化を実現
- ・ 契約管理システムソリューション「InsPresto」によりピーシーイー生命の情報システムを再構築 (2004/01/06)

・主要ニュースリリース一覧(2003年4月～)

- ・ NPO ジャパン・ウェルネス、京都大学、明海大学、NRI、インターネットを使ったがん患者への心のケアの実証実験を開始 (2003/12/25)
- ・ 機密文書の情報流出を防止するソフト「Web コンテンツプロテクター ver.2.1」及び「COMFlow」の発売開始 (2003/12/12)
- ・ UFJ銀行と共同で日本初の本格的なクリアリングバンクサービスを提供 (2003/12/10)
- ・ 証券 STP ネットワークサービス「SmartBridge」に新機能を追加 (2003/12/05)
 - 企業間証券取引のリアルタイム化を実現 -
- ・ 繊維ファッション SCM 推進協議会と NRI、「SCM-IT マップ 2004」を作成 (2003/12/01)
- ・ 3 次元 CAD データの不正コピーや印刷を制御する XVL コンテンツ保護ソリューションの発売を開始 (2003/12/01)
- ・ オープンソースを活用した基幹業務システム構築を本格化 (2003/11/28)
- ・ 中小規模コンタクトセンター向け業務パッケージシステム「CONTACT CAFE(コンタクト・カフェ)」を発売 (2003/11/27)
- ・ 基幹システムの Web サービス化を実現する開発プラットフォーム「オブジェクトワークス R5.0」を発表 (2003/10/16)
 - ~ 既存システムを有効活用した Web サービスをコーディングレスで実現 ~
- ・ モバイル/ワイヤレス・ネットワーク向け通信ミドルウェア「Mobiletune」を発売 (2003/10/14)
 - ~ 通信時間最大 1/10 短縮・パケット料金最大 80% 削減を実現 ~
- ・ I-STAR のディザスタリカバリーサイトを構築 10 月より I-STAR/DR サービス開始 (2003/10/14)
- ・ 新セールス・プロセス・マネジメントシステムの稼働開始 (2003/09/04)
 - ~ マネジメント力の向上で営業力の更なる強化 ~
- ・ 一般振替 DVP に対応した株式精算管理システム「I-STAR/CX」を発表 (2003/07/30)
 - ~ 決済制度改革に対応した STP 環境を構築 ~
- ・ イー・トレード証券の新オンライントレードシステムをフルアウトソーシング受託 (2003/07/29)
- ・ 保険新商品開発の短縮化、コスト削減を実現する「次世代保険基盤ソリューション・Insepoch」を販売開始 (2003/07/28)
- ・ 新たな株式の自己売買ルールに対応したディーリングシステム「I-STAR forte+/Trading Energy」の販売開始 (2003/07/17)
- ・ オープンソース関連のドキュメントを無償で公開 (2003/07/08)
- ・ あいおい損保 システム運用センター統合を無事完了 (2003/06/20)
 - 同時に運用業務アウトソーシングも順調に稼働開始
- ・ STP 化を実現する次世代証券システム「THE STAR」が全面稼働 (2003/06/20)
- ・ 電子証券特許を取得、新ソリューション開発等に積極活用 (2003/06/12)
- ・ Web サービスを本格的に利用した野村ホールディングスの IT 資産管理システムを構築 (2003/06/10)
- ・ 次世代シルバー人材センターシステム「エイジレス 80 アドバンス」の提供開始 (2003/05/14)
- ・ 基幹システムの Web システム化を効率的に実現する.NET 向け開発プラットフォーム「オブジェクトワークス for .NET」を発表 (2003/04/17)

商品・サービス(コンサルティング・ナレッジサービス)

- ・ 2004-2005 年アジア経済見通し (2004/03/23)
- ・ “顧客の声”を活用するテキストマイニングツール「TRUE TELLER Ver.4.0」を発売 (2004/03/23)
 - ~ 定型レポート作成、アラートメール、入力データ診断などの機能を追加 ~
- ・ 2004 年度 ~ 2005 年度の経済見通し (2004/02/24)
- ・ 日本活性化のための経済連携を推進する国民会議について (2004/02/17)
- ・ 2003 年 10-12 月期の GDP 推計 - 前期比+1.1%を予想 - (2004/02/03)
- ・ 2004 年のアジア経済見通し (2003/12/19)
- ・ ‘右肩下がり’の収入’を 23.6%が受容、消費は‘自分のこだわり’重視 (2003/12/15)
 - ~ ‘生活者 1 万人アンケート’結果から浮かぶ日本人の価値観・消費行動の変化 ~
- ・ NRI 中期経済予測 2004-2008 - 環太平洋圏の構造変化に揺れる日本経済 - (2003/12/03)
- ・ 2008 年までの IT 主要分野の市場規模とトレンドを展望(3) (2003/11/20)
 - ~ PC・携帯電話端末分野は成熟化、車載情報端末が 2,400 万台に普及へ ~
- ・ 2003 年度 ~ 2004 年度の経済見通し (2003/11/18)
- ・ 2008 年までの IT 主要分野の市場規模とトレンドを展望(2) (2003/11/13)
 - ~ e ビジネス市場が 160 兆円超、デジタルコンテンツ市場は非モバイル系も拡大 ~

・主要ニュースリリース一覧(2003年4月～)

- ・ 2003年7-9月期 GDP 推計 - 前期比+0.4%を予想 - (2003/10/31)
- ・ 野村総合研究所の金融ポータルサービスを財形住宅金融の会員向けに提供 (2003/10/31)
- ・ 2008年までのIT主要分野の市場規模とトレンドを展望(1) (2003/10/29)
～ブロードバンド市場、通信市場、放送市場の予測を公表～
- ・ 2003-2004年 アジア経済見通し (2003/09/19)
- ・ 2003年度～2004年度の日本経済見直し再改訂 (2003/09/11)
- ・ 2003年度～2004年度の経済見直し (2003/08/19)
- ・ 2003年4-6月期 GDP 暫定推計を発表 - 前期比+0.2%、若干のプラス成長に (2003/08/01)
- ・ eラーニングトータルソリューション“fortissimo”の提供を開始 (2003/07/29)
- ・ “顧客の声”を分析するテキストマイニングツール「TRUE TELLER Ver.3.5」を発売 (2003/07/28)
- ・ 2003-2004年 アジア経済見通し (2003/06/20)
- ・ 医薬品等 R&D のデータマネジメント分野に本格参入 (2003/06/04)
- ・ 企業再生専門の「再生プロジェクト」を発足 (2003/06/02)
- ・ 2003年度～2004年度の経済見直し (2003/05/21)
- ・ 日米欧の5シンクタンクが共同でとりまとめた政策ステイメント
『資本市場の発展とガバナンス - 多様な国内金融システム共存下の市場へのシフト - 』 (2003/05/13)
- ・ 2003年1-3月期のGDP推計 前期比-0.2%を予想 (2003/05/01)
- ・ ADSL がインターネット利用回線でトップの座を獲得、EC市場規模が1兆円に
～情報通信利用に関する第13回実態調査を実施～ (2003/05/01)
- ・ 無料金融ポータルサイト『マネークリック』サービス終了のお知らせ (2003/04/30)
- ・ 新築マンション物件情報サイト『すまい』100万人の会員毎に異なる優遇条件を提示
～参画不動産会社11社、会員企業は2,500社に拡大～ (2003/04/24)

NRI データサービス

- ・ 統合運用管理ツールの新製品「eXsenju(エックスセンジュ)」を発売 (2004/02/09)
～「千手ファミリー」の機能と操作性を統合～
- ・ システム運用共通基盤製品「スマート・エンタープライズ・ナビゲーター」が
オラクル・データベース管理ツール「PA4」との連携を実現 (2003/12/17)
～運用ルールに沿った情報の抽出・選択で、迅速な障害原因、障害箇所の特定を
可能に～
- ・ NRI と NRI データサービス、インテルの技術協力を得て、企業ネットワークにおける
無線 LAN の設計・運用メソッドを確立 (2003/07/30)
～快適かつセキュアな無線 LAN 環境提供サービスを開始～
- ・ 丸の内ではブロードバンド対応サービス提供を開始～“IT コンセント”が更に進化～ (2003/05/07)

NRI ラーニングネットワーク

- ・ eラーニングトータルソリューション“fortissimo”の提供を開始 (2003/07/29)
- ・ プロジェクトマネジメント教育をeラーニングで提供 (2003/07/03)
～PMBOK に準拠した教材「プロジェクトマネジメント概説」を開発～

NRI セキュアテクノロジーズ

- ・ 電子メールの情報漏洩対策システムを開発 (2004/02/16)
実運用面を考慮した有効かつ効率的なメール監査サービス
- ・ サーバのセキュリティ管理を支援する新サービスを開始 (2003/10/22)
『SecureCube』ラインアップに新サービス『Site Security Check』を追加
- ・ 「クリプト便」の機能を大幅に拡充、より広い業務へ適用できるソリューションとして提供開始 (2003/08/25)
- ・ 情報セキュリティ監査企業台帳への登録完了、情報セキュリティ監査サービスを開始 (2003/07/22)
- ・ 個人情報に関する消費者意識調査結果を公表 (2003/07/09)
- ・ 米国 SANS Institute が NRI ラーニング、NRI セキュアなどの協力により日本における研修事業を本格的に開始 (2003/06/30)
- ・ 社員 PC のセキュリティ対策状況を監視するソフトを発売 (2003/06/16)
- ・ 「BS7799」「ISMS 適合性評価制度」の認証を全部署で同時に取得 (2003/05/28)
- ・ 「BS7799」「ISMS 適合性評価制度」の認証取得支援コンサルを開始 (2003/05/28)
- ・ NRI セキュアのセキュリティポータルサイト「SecureCube」をバガボンドが提供 (2003/05/12)

NRI サイバーパテント

- ・ 特許の審査経過情報をフローチャートでビジュアル表示 (2004/03/17)
- ・ 特許全文検索の範囲を大幅拡充 ~ 1970 年代の特許情報を全文検索可能に ~ (2004/03/03)
- ・ 特許情報 XML 化対応完了 ~ 2004 年 1 月から改訂される特許庁データにいち早く対応 ~ (2003/10/27)
- ・ 特許検索の範囲を大幅拡充 ~ 出願からほぼ 20 年分の特許情報を検索可能に ~ (2003/10/06)
- ・ 米国特許情報に和文の抄録を付加 ~ 正しく読みやすい日本語翻訳文を表示 ~ (2003/07/03)
- ・ インターネットの特許情報と社内の商品・特許管理情報をシームレスに接続 (2003/04/23)
- ・ セキュリティを配慮した特許データ配信サービス開始 (2003/04/10)

ファクトシート

平成 12 年 3 月期 ~ 平成 16 年 3 月期
(2000 年 3 月期) (2004 年 3 月期)

	平成12年3月期 (百万円) 2000.3	平成13年3月期 (百万円) 2001.3	平成14年3月期 (百万円) 2002.3	平成15年3月期 (百万円) 2003.3	平成16年3月期 (百万円) 2004.3
【連結貸借対照表】					
流動資産	70,446	123,385	143,645	135,538	154,252
現金預金	34,392	64,131	33,181	26,739	17,085
受取手形	-	-	99	-	-
売掛金	24,182	27,954	36,178	31,203	32,441
開発等未収収益	8,057	6,218	7,720	10,796	18,876
有価証券	-	20,001	62,021	62,020	79,726
棚卸資産	396	353	214	253	100
前払金・前払費用	523	681	556	585	521
繰延税金資産	2,358	3,354	3,385	3,458	5,137
その他	650	781	370	520	414
貸倒引当金	115	90	83	40	50
固定資産	96,858	165,719	156,247	121,259	172,547
有形固定資産	38,780	32,013	31,822	30,274	36,661
償却性資産	27,503	23,923	24,184	22,638	26,803
建物及び構築物	14,555	12,518	12,930	12,365	16,805
機械装置	6,007	5,846	5,706	5,139	5,082
器具備品	6,941	5,559	5,548	5,134	4,916
土地	11,275	8,089	7,635	7,635	9,856
建設仮勘定	-	-	-	-	-
無形固定資産	14,073	16,972	25,736	33,816	32,505
ソフトウェア	7,727	12,288	15,757	22,775	25,705
ソフトウェア仮勘定	5,700	4,015	9,255	10,331	5,843
電話加入権等	645	668	723	709	957
投資その他の資産	44,005	116,733	98,689	57,168	103,380
投資有価証券	17,692	94,901	75,920	33,767	86,170
関係会社株式	7,620	8,984	8,748	8,780	2,325
出資金	1,158	2,193	2,502	2,107	2,211
従業員長期貸付金	1,442	874	879	225	587
長期差入保証金	6,435	6,862	8,516	10,065	9,621
繰延税金資産	7,764	1,715	1,074	1,247	1,335
その他	1,897	1,203	1,050	1,010	1,161
貸倒引当金	5	2	3	36	33
為替換算調整勘定	969	-	-	-	-
資産合計	168,274	289,104	299,892	256,798	326,799
流動負債	44,834	57,874	53,030	40,480	49,585
買掛金	18,099	22,024	28,748	21,312	20,154
短期借入金	500	100	-	-	-
1年内返済予定長期借入金	4,400	2,608	608	608	208
未払金	1,893	1,625	1,450	760	1,190
未払費用	3,391	2,987	2,653	2,954	3,527
未払法人税等	6,482	17,159	8,495	5,127	12,704
未払事業税等	-	-	-	-	-
未払消費税等	604	1,657	943	1,053	1,429
前受金	2,711	2,143	1,993	1,639	2,091
賞与引当金	5,902	6,988	7,480	6,369	7,586
その他	850	581	656	653	692
固定負債	31,601	66,058	51,298	30,967	47,883
長期借入金	3,200	3,526	2,918	2,310	2,102
繰延税金負債	59	26,257	21,510	5,554	22,266
退職給与引当金	10,444	-	-	-	-
退職給付引当金	-	19,731	21,753	22,277	22,625
役員退職慰労引当金	1,210	994	1,115	825	889
適格年金過去勤務債務	2,112	-	-	-	-
厚生年金基金引当金	10,574	11,548	-	-	-
受入保証金	4,000	4,000	4,000	-	0
その他	-	-	-	-	-
為替換算調整勘定	-	-	-	-	-
少数株主持分	-	-	-	-	-
負債合計	76,436	123,932	104,328	71,448	97,468
資本金	10,100	10,100	18,600	18,600	18,600
資本剰余金(資本準備金)	2,400	2,400	14,800	14,800	14,800
利益準備金	-	-	-	-	-
その他の剰余金	-	-	-	-	-
利益剰余金(連結剰余金)	79,337	104,289	126,135	140,334	156,710
その他有価証券評価差額金	-	48,517	35,592	11,797	40,081
為替換算調整勘定	-	136	437	180	857
自己株式	-	-	1	1	3
資本合計	91,837	165,171	195,564	185,350	229,331
負債・資本合計	168,274	289,104	299,892	256,798	326,799

	平成12年3月期 (百万円) 2000.3	平成13年3月期 (百万円) 2001.3	平成14年3月期 (百万円) 2002.3	平成15年3月期 (百万円) 2003.3	平成16年3月期 (百万円) 2004.3
【連結損益計算書】					
売上高	183,616	217,984	236,569	232,743	238,067
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,359	4,109	4,324	5,220	5,014
国内	-	-	-	-	-
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
在外	-	-	-	-	-
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
システムソリューションサービス	155,201	185,351	199,757	194,469	195,045
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,018	2,489	2,757	3,472	3,465
開発・製品販売	67,291	80,916	93,648	83,062	78,339
運用処理	71,250	81,307	86,904	90,218	93,502
商品販売等	16,659	23,127	19,205	21,188	23,203
コンサルティング・ナレッジサービス	28,415	32,633	36,811	38,274	43,022
セグメント間の内部売上高又は振替高	341	1,620	1,566	1,747	1,549
うち野村証券グループ向け販売実績	-	56,963	61,671	63,621	59,423
売上総利益	45,221	57,340	62,933	59,198	59,971
百分比(%)	24.6	26.3	26.6	25.4	25.2
販売費及び一般管理費	25,906	29,497	32,568	32,034	31,948
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	25
役員報酬	596	644	741	876	872
給与手当	7,570	8,503	9,208	9,735	10,735
賞与引当金繰入額	1,445	1,651	1,899	1,632	2,111
退職給付費用	413	952	1,035	1,144	1,345
役員退職慰労引当金繰入額	215	237	241	160	160
福利厚生費	2,144	1,516	1,694	2,119	2,249
教育研修費	-	-	-	非開示	753
不動産賃借料	3,050	2,690	4,103	3,736	3,504
不動産保守料	-	-	-	非開示	755
事務委託費	3,719	5,183	5,136	5,511	3,355
器具備品費	672	1,471	1,270	683	非開示
租税公課	312	485	443	非開示	非開示
旅費交通費	非開示	非開示	非開示	996	869
減価償却費	1,541	1,008	929	863	875
うち研究開発費	2,453	2,620	3,051	2,508	2,216
SS	1,274	1,605	2,215	1,662	1,584
CK	1,179	1,014	836	845	632
営業利益	19,315	27,842	30,364	27,164	28,022
百分比(%)	10.5%	12.8%	12.8%	11.7%	11.8%
SS	18,519	26,860	27,534	23,645	22,298
CK	794	989	2,836	3,533	5,727
消去又は全社	1	7	6	14	3
営業外収益	1,755	4,007	3,001	1,190	1,700
受取利息	726	870	552	469	167
受取配当金	488	651	333	294	629
投資事業組合収益	328	1,951	1,592	56	347
持分法による投資利益	113	349	297	167	400
営業外費用	289	300	412	727	429
支払利息	168	139	135	98	84
投資事業組合費用	9	105	92	477	270
新株発行費	-	-	152	-	-

	平成12年3月期 (百万円) 2000.3	平成13年3月期 (百万円) 2001.3	平成14年3月期 (百万円) 2002.3	平成15年3月期 (百万円) 2003.3	平成16年3月期 (百万円) 2004.3
経常利益	20,781	31,550	32,953	27,627	29,293
特別利益	2,225	26,601	8,195	7,369	5,314
固定資産売却益	144	77	43	5	119
投資有価証券売却益	79	26,496	-	-	1,217
出資金譲渡益	-	-	-	40	-
関係会社株式売却益	1,836	0	-	136	3,784
関係会社持分変動利益	-	-	-	405	192
関係会社清算益	1	-	-	-	-
投資有価証券評価戻入益	131	-	-	-	-
貸倒引当金戻入益	32	26	5	44	-
厚生年金基金引当金戻入益	-	-	8,147	-	-
退職給付信託設定益	-	-	-	6,735	-
特別損失	13,416	14,521	2,139	7,818	1,680
固定資産売却損	68	4,590	9	7	68
固定資産除却損	832	943	353	636	368
不動産売却オプション損失	-	-	-	-	1,196
投資有価証券売却損	147	797	-	-	-
関係会社株式売却損	408	0	-	-	-
投資有価証券評価損	-	-	-	-	-
投資有価証券評価減	768	262	515	206	41
関係会社株式評価減	-	-	-	-	-
関係会社整理損	415	-	-	-	-
関係会社清算損	201	-	-	-	-
ゴルフ会員権評価減	-	488	65	26	5
適格年金過去勤務費用	-	-	-	-	-
役員退職慰労引当金繰入額	-	-	-	-	-
退職給付会計移行時差異	-	343	-	-	-
退職給付数理計算差異償却	-	6,122	1,194	6,942	-
厚生年金基金引当金繰入額	10,574	973	-	-	-
税金等調整前当期純利益	9,590	43,629	39,009	27,177	32,927
法人税、住民税及び事業税	9,364	22,129	11,426	10,686	18,197
過年度法人税・住民税及び事業税	515	-	-	-	-
法人税等調整額	5,420	3,881	5,219	1,031	3,539
少数株主持分損益(加算)	-	-	-	-	-
持分法による投資損益(加算)	-	-	-	-	-
当期純利益	5,130	25,381	22,363	15,459	18,269
EPS(円) 過年度分トレース	114.33	583.23	504.96	337.26	399.44
普通株主に帰属しない金額	214	302	360	282	294
【連結剰余金計算書】					
その他の(連結)剰余金期首残高	73,382	79,337	104,289	-	-
連結剰余金増加高	1,199	-	-	-	-
その他の剰余金減少高	375	429	517	-	-
連結子会社等の減少による減少高	-	-	-	-	-
利益準備金繰入額	-	-	-	-	-
配当金	215	215	215	-	-
役員賞与金	160	214	302	-	-
当期純利益	5,130	25,381	22,363	-	-
その他の剰余金期末残高	79,337	104,289	126,135	-	-
資本剰余金期首残高	-	-	-	14,800	14,800
資本剰余金増加高	-	-	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-	-	-
資本剰余金期末残高	-	-	-	14,800	14,800
利益剰余金期首残高	-	-	-	126,135	140,334
利益剰余金増加高	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	15,459	18,269
利益剰余金減少高	-	-	-	1,260	1,894
持分法適用関連会社減少にともなう減少高	-	-	-	-	711
配当金	-	-	-	899	899
役員賞与金	-	-	-	360	282
利益剰余金期末残高	-	-	-	140,334	156,710

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	平成12年3月期 (百万円) 2000.3	平成13年3月期 (百万円) 2001.3	平成14年3月期 (百万円) 2002.3	平成15年3月期 (百万円) 2003.3	平成16年3月期 (百万円) 2004.3
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	9,590	43,629	39,009	27,177	32,927
減価償却費	13,005	13,659	12,419	13,244	17,750
貸倒引当金の増減額(減少:)	26	28	5	10	7
受取利息及び配当金	1,215	1,522	885	763	797
支払利息	168	139	135	98	84
投資事業組合収益・費用(収益:)	319	1,846	1,500	420	77
持分法による投資損益(益:)	113	349	297	167	400
固定資産売却損	841	943	353	636	368
固定資産売却損益(益:)	75	4,513	33	1	51
不動産売却オブション損失	-	-	-	-	1,196
投資有価証券評価減	636	262	515	206	41
投資有価証券売却損益(益:)	68	25,699	-	-	1,217
出資金譲渡損益(益:)	-	-	-	40	-
関係会社株式売却損益(益:)	1,428	-	-	136	3,784
関係会社持分変動損益(益:)	-	-	-	405	192
関係会社株式整理損等	615	-	-	-	-
退職給付会計移行時差異	-	343	-	-	-
ゴルフ会員権評価減	-	488	65	26	5
売上債権の増減額(増加:)	1,537	2,501	9,976	1,644	8,866
たな卸資産の増減額(増加:)	196	43	138	38	153
仕入債務の増減額(減少:)	430	3,924	6,724	7,435	1,157
未払消費税の増減額(減少:)	692	1,052	713	109	375
賞与引当金の増減額(減少:)	1,565	1,086	492	1,110	1,216
退職給付引当金の増減額(減少:)	-	19,388	2,021	627	347
退職給与引当金の増減額(減少:)	1,195	10,444	-	-	-
適格年金過去勤務債務の増減額(減少)	849	2,112	-	-	-
厚生年金基金引当金の増減額(減少)	10,574	973	11,548	-	-
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	12	215	121	289	63
長期差入保証金の増減額(増加:)	1,346	427	1,653	1,549	444
受入保証金の増減額(減少:)	-	-	-	4,000	0
その他	41	1,566	1,274	9	1,005
役員賞与の支払額	185	214	302	360	282
小計	32,591	43,520	36,357	27,891	39,160
利息及び配当金の受取額	1,605	4,562	1,168	877	858
利息の支払額	147	147	143	101	85
法人税等の支払額	6,817	11,452	20,089	14,054	10,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,231	36,481	17,292	14,611	29,312
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	-	9	-	-	-
定期預金の払戻による収入	-	-	9	-	-
有形固定資産の取得による支出	10,146	6,823	7,006	4,734	12,650
有形固定資産の売却による収入	423	2,022	427	14	137
無形固定資産の取得による支出	8,384	10,668	15,878	16,220	11,396
無形固定資産の売却による収入	-	667	71	63	137
投資有価証券の取得による支出	739	76	2,166	5,920	337
投資有価証券の売却・償還による収入	403	30,185	-	7,010	1,520
関係会社株式の取得による支出	400	197	30	-	-
関係会社株式の売却による収入	8,295	59	13	177	4,472
出資金の増加による支出	53	1,208	183	73	707
出資金の減少による収入	10	25	3	34	323
短期貸付による支出	-	-	20,000	-	-
短期貸付金の回収による収入	-	-	20,000	-	-
従業員長期貸付による支出	2,040	1,393	1,171	598	8,346
従業員長期貸付金の回収による収入	2,133	1,961	1,173	1,252	7,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,498	14,545	24,736	18,994	19,143
事業譲渡による支出	-	-	-	-	280
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金純減額	2,393	400	100	-	-
長期借入による収入	-	4,168	-	-	-
長期借入金の返済による支出	3,470	5,634	2,608	608	608
株式の発行による収入	-	-	20,900	-	-
自己株式の取得による支出	-	-	1	-	1
配当金の支払額	215	215	215	895	898
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,078	2,081	17,975	1,503	1,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	964	784	548	556	609
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	9,690	49,731	11,079	6,442	8,051
現金及び現金同等物の期首残高	24,702	34,392	84,123	95,203	88,760
現金及び現金同等物の期末残高	34,392	84,123	95,203	88,760	96,812

	平成12年3月期 (百万円) 2000.3	平成13年3月期 (百万円) 2001.3	平成14年3月期 (百万円) 2002.3	平成15年3月期 (百万円) 2003.3	平成16年3月期 (百万円) 2004.3
【その他注記事項】					
資本的支出	19,361	17,390	22,727	20,456	24,244
うちSS	12,581	13,943	19,271	17,693	21,879
うちCK	6,810	3,446	3,455	2,778	2,370
有形固定資産取得額 (CF)	10,146	6,823	7,006	4,734	12,650
無形固定資産取得額 (CF)	8,384	10,668	15,878	16,220	11,396
減価償却費	13,005	13,659	12,419	13,244	17,750
うちSS	11,080	10,357	9,042	10,047	15,154
うちCK	1,925	3,301	3,376	3,197	2,596
有形固定資産の減価償却累計額	58,539	49,984	50,439	51,245	51,054
【リース取引関係】					
リース物件の取得原価相当額	12,282	15,251	16,371	17,266	13,825
リース物件の減価償却累計相当額	4,030	6,295	8,341	9,308	8,386
リース物件の期末残高相当額	8,251	8,956	8,030	7,958	5,439
未経過リース料期末残高相当額	8,394	10,345	9,431	9,019	6,724
1年内	2,275	3,385	3,678	3,677	2,875
1年超	6,119	6,960	5,753	5,341	3,849
支払リース料	2,684	2,899	3,445	3,757	3,391
減価償却費相当額	2,560	2,779	3,258	3,569	3,245
支払利息相当額	178	172	187	149	114
【有価証券注記】					
保有有価証券の評価損益	182,470	82,758	61,576	20,358	67,559
【退職給付注記】					
退職給付債務	-	40,545	43,727	50,743	58,378
年金資産	-	20,813	21,973	28,465	43,830
未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	8,077
退職給付引当金	-	19,731	21,753	22,277	22,625
勤務費用	-	3,242	3,467	3,381	3,671
利息費用	-	999	961	988	1,043
期待運用収益	-	310	312	329	334
変更時差異	-	343	-	-	-
数理計算上の差異償却	-	6,122	1,194	6,942	-
退職給付費用合計	-	10,397	5,311	10,982	4,380
割引率	3.0%	2.4%	2.3%	2.1%	1.8%
期待運用収益率	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
期末発行済株式数 (千株)	4,300	43,000	44,999	44,999	44,999
期中平均株式数 (千株)	4,300	43,000	43,573	44,999	44,999
修正係数	0.10	-	-	-	-
自己株式	-	-	1	1	3

	平成12年3月期 (百万円) 2000.3	平成13年3月期 (百万円) 2001.3	平成14年3月期 (百万円) 2002.3	平成15年3月期 (百万円) 2003.3	平成16年3月期 (百万円) 2004.3
【業種別売上】					
野村ホールディングス(連結ベース)	-	56,963	61,671	63,621	59,423
その他	-	56,098	57,350	61,650	65,681
金融計	-	113,061	119,021	125,272	125,104
流通	-	38,570	39,222	41,686	44,676
その他民間	-	40,410	45,191	47,144	48,427
公共	-	25,940	33,133	18,640	19,859
合計	-	217,984	236,569	232,743	238,067
【受注状況】					
受注高					
システムソリューションサービス	165,320	197,508	203,628	195,105	202,121
開発・製品販売	66,597	78,996	95,305	83,774	85,651
運用処理	82,064	95,384	89,118	90,141	93,267
商品販売等	16,659	23,127	19,205	21,188	23,203
コンサルティング・ナレッジサービス	29,273	35,658	37,409	40,768	40,526
合計	194,593	233,167	241,038	235,874	242,647
受注残高					
システムソリューションサービス	69,513	81,638	85,357	85,854	92,825
開発・製品販売	5,975	4,023	5,532	6,163	13,474
運用処理	63,538	77,614	79,825	79,690	79,350
コンサルティング・ナレッジサービス	12,453	15,335	15,860	18,220	15,723
合計	81,966	96,974	101,218	104,074	108,548
【従業員数】					
システムソリューションサービス	3,600	3,847	4,313	4,619	4,791
システムソリューションサービス	2,508	2,668	3,008	3,280	3,419
コンサルティング・ナレッジサービス	829	871	965	979	951
全社(共通)	263	308	340	360	421
派遣(年間平均)	684	820	1,011	1,077	844

	平成12年3月期 (百万円) 2000.3	平成13年3月期 (百万円) 2001.3	平成14年3月期 (百万円) 2002.3	平成15年3月期 (百万円) 2003.3	平成16年3月期 (百万円) 2004.3
(単独財務諸表)					
【損益計算書】					
売上高	172,045	201,820	217,301	211,573	216,122
システムソリューションサービス	144,159	170,061	182,191	175,626	175,904
開発・製品販売	62,755	80,515	93,244	83,088	78,173
運用処理	64,744	71,052	73,949	75,851	78,532
商品販売等	16,659	18,493	14,997	16,686	19,199
コンサルティング・レレッジサービス	27,886	31,759	35,109	35,947	40,217
コンサルティング・レレッジ	27,575	31,277	34,885	35,210	39,182
商品販売等	310	482	223	736	1,034
野村証券(株)	36,462	46,421	50,752	52,328	47,000
割合(%)	21.2	23.1	23.5	24.9	22.0
売上原価	134,278	154,003	164,029	162,432	168,738
システムソリューションサービス	114,930	131,400	140,604	138,522	143,100
開発・製品販売	49,415	61,201	70,075	60,961	57,639
運用処理	51,743	54,423	57,616	62,840	68,172
商品販売等	13,771	15,775	12,912	14,720	17,288
コンサルティング・レレッジサービス	19,348	22,603	23,425	23,909	25,638
コンサルティング・レレッジ	19,136	22,153	23,234	23,345	24,815
商品販売等	211	450	190	564	822
システムソリューションサービス売上原価					
1. 開発・製品販売売上原価					
労務費	11,583	13,107	13,963	14,113	13,787
外注費	36,570	46,268	55,678	48,636	37,304
経費	4,406	4,698	4,976	4,900	3,949
システム運用経費	758	784	1,019	462	235
不動産関係費	1,805	1,841	2,134	2,181	1,567
減価償却費	320	469	521	437	671
その他	1,521	1,602	1,300	1,818	1,475
当期総製造費用	52,560	64,074	74,618	67,650	55,042
仕掛品・製品振替高	-	-	-	-	-
ソフトウェア振替高	3,697	4,654	5,582	7,597	1,342
仕掛品振替高	39	16	-	-	-
仕掛品・製品売上原価	-	39	16	-	-
ソフトウェア償却高	591	1,758	1,023	908	3,939
当期開発・製品販売売上原価	49,415	61,201	70,075	60,961	57,639
2. 運用処理売上原価					
労務費	5,883	6,452	7,311	8,050	8,541
外注費	33,029	37,024	43,473	47,261	52,798
経費	11,473	10,626	9,663	8,290	8,372
システム運用経費	6,691	7,067	6,579	6,218	6,274
不動産関係費	1,762	1,040	1,226	1,194	1,330
減価償却費	1,901	1,301	746	375	96
その他	1,118	1,217	1,110	501	670
当期総製造費用	50,386	54,103	60,447	63,603	69,712
ソフトウェア振替高	1,322	1,851	5,328	4,400	7,187
ソフトウェア償却高	2,680	2,170	2,497	3,638	5,648
当期運用処理売上原価	51,743	54,423	57,616	62,840	68,172
3. 商品販売等売上原価					
期首たな卸高	55	306	224	174	220
当期仕入高	14,022	15,692	12,861	14,769	17,152
期末たな卸高	306	224	174	223	85
当期商品販売等売上原価	13,771	15,775	12,912	14,720	17,288

	平成12年3月期 (百万円) 2000.3	平成13年3月期 (百万円) 2001.3	平成14年3月期 (百万円) 2002.3	平成15年3月期 (百万円) 2003.3	平成16年3月期 (百万円) 2004.3
コンサルティング・レレッジ サービス売上原価					
1. コンсалテイグ・レレッジ 売上原価					
労務費	7,360	7,670	8,099	8,357	9,019
外注費	12,638	10,028	11,085	10,610	11,754
経費	3,482	4,318	3,764	3,956	4,020
システム運用経費	291	237	207	207	293
不動産関係費	793	1,311	1,362	1,505	1,057
減価償却費	284	626	466	496	834
その他	2,113	2,143	1,727	1,746	1,835
当期総製造費用	23,481	22,018	22,948	22,924	24,794
長期前払費用振替高	-	-	-	-	-
ソフトウェア振替高	5,642	1,882	2,068	1,797	1,450
長期前払費用償却高	-	-	-	-	-
ソフトウェア償却高	1,297	2,016	2,354	2,218	1,470
当期コンサルティング・レレッジ 売上原価	19,136	22,153	23,234	23,345	24,815
2. 商品販売等売上原価					
期首たな卸高	2	1	22	18	15
当期仕入高	209	471	186	561	809
期末たな卸高	1	22	18	15	1
当期商品販売等売上原価	211	450	190	564	822
販売費及び一般管理費	22,817	25,915	29,831	29,110	28,125
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	25
広告宣伝費	161	548	383	280	216
交際費	381	426	466	416	413
役員報酬	421	464	495	479	484
給与手当	6,669	7,343	7,276	7,472	8,318
賞与引当金繰入額	1,312	1,456	1,547	1,295	1,676
退職給与引当金繰入額	405	-	-	-	-
退職給付費用	-	875	816	863	1,026
役員退職慰労引当金繰入額	172	193	176	113	92
福利厚生費	2,005	1,442	1,691	2,015	2,061
教育研修費	409	719	967	451	949
不動産賃借料	2,654	2,325	3,316	3,126	3,251
事務委託費	3,387	4,766	7,160	8,306	5,354
租税公課	240	285	259	244	250
減価償却費	1,472	856	690	606	576
事業税等	-	-	-	-	-
営業利益	14,949	21,900	23,440	20,031	19,258
百分比(%)	8.7	10.9	10.8	9.5	8.9
営業外収益	995	2,899	2,356	858	1,192
受取利息	175	224	48	25	19
有価証券利息	209	221	230	282	24
受取配当金	489	652	332	329	678
投資事業組合収益	62	1,737	1,589	56	346
営業外費用	216	251	304	586	324
支払利息	175	117	52	27	25
投資事業組合費用	9	105	64	428	246
新株発行費	-	-	152	-	-
経常利益	15,728	24,549	25,492	20,303	20,127
百分比(%)	9.1	12.2	11.7	9.6	9.3
特別利益	2,372	26,740	7,455	6,998	5,788
固定資産売却益	144	130	42	5	127
投資有価証券売却益	79	26,496	-	-	1,217
出資金譲渡益	-	-	-	40	-
関係会社株式売却益	1,979	47	-	174	4,444
投資有価証券評価戻入益	131	-	-	-	-
厚生年金基金引当金戻入益	-	-	7,401	-	-
退職給付信託設定益	-	-	-	6,735	-
その他	-	46	-	-	-
貸倒引当金戻入益	38	18	11	42	-

	平成12年3月期 (百万円) 2000.3	平成13年3月期 (百万円) 2001.3	平成14年3月期 (百万円) 2002.3	平成15年3月期 (百万円) 2003.3	平成16年3月期 (百万円) 2004.3
特別損失	11,918	13,367	2,188	7,480	510
固定資産売却損	68	4,590	8	7	68
固定資産除却損	817	896	338	626	317
投資有価証券売却損	147	797	-	-	-
関係会社株式売却損	547	-	-	-	-
投資有価証券評価減	767	257	514	206	41
関係会社株式評価減	-	-	-	180	77
関係会社整理損	404	-	16	-	-
ゴルフ会員権評価減	-	468	61	13	5
退職給付数理計算差異償却	-	5,413	1,249	6,446	-
厚生年金基金引当金繰入額	9,164	943	-	-	-
税引前当期純利益	6,183	37,922	30,759	19,821	25,405
百分比(%)	3.6	18.8	14.1	9.4	11.8
法人税住民税(及び事業税)	7,127	19,186	8,554	7,464	14,120
過年度法人税、住民税及び事業税	515	-	-	-	-
法人税等調整額	5,011	3,219	4,736	1,191	3,393
当期純利益	3,551	21,955	17,469	11,165	14,679
百分比(%)	2.1	10.9	8.0	5.3	6.8
前期繰越利益	107	1,303	1,229	1,425	1,566
合併による未処分利益受入額	1,175	-	-	-	-
過年度税効果調整額	3,610	-	-	-	-
税効果会計適用に伴うプログラム等準備金取崩額	3,524	-	-	-	-
当期末処分利益	11,969	23,258	18,698	12,591	16,245
【利益処分計算書】					
当期末処分利益	11,969	23,258	18,698	12,591	16,245
任意積立金取崩高	455	615	818	863	962
プログラム準備金等取崩高	455	578	748	794	891
特別償却準備金取崩高	-	36	69	69	70
利益処分額	11,121	22,644	18,091	11,888	14,002
利益準備金	38	44	-	-	-
株主配当金	215	215	899	899	1,799
役員賞与金	173	234	269	187	202
任意積立金	-	-	-	-	-
プログラム等準備金	1,437	1,919	1,922	1,794	-
特別償却準備金	256	230	-	6	-
別途積立金	9,000	20,000	15,000	9,000	12,000
次期繰越利益	1,303	1,229	1,425	1,566	3,204
【補足事項】					
従業員数の推移					
期末従業員数	2,706	2,869	3,096	3,279	3,393
出向・留学・休職					
期末従業員合計			3,096	3,279	3,393
臨時従業員	386	386	469	494	423
従業員平均年齢	35	35	34.8	34.8	35.2
従業員平均勤続年数	10	10	9.4	9.2	9.6
従業員平均年額給与(千円)	9,774	9,774	10,795	10,180	9,851

	平成12年3月期 (百万円) 2000.3	平成13年3月期 (百万円) 2001.3	平成14年3月期 (百万円) 2002.3	平成15年3月期 (百万円) 2003.3	平成16年3月期 (百万円) 2004.3
株式数					
授權株式数	10,000	150,000	150,000	150,000	150,000
期末発行済株式数(千株)	4,300	43,000	45,000	45,000	45,000
期中平均株式数(千株)	4,300	4,300	44,799	44,999	44,999
修正係数	0	0	0	0	0
リース資産にかかる注記					
取得価格相当額	5,561	5,258	4,092	2,566	1,583
減価償却累計相当額	2,170	2,867	2,849	1,835	1,154
期末残高相当額	3,391	2,391	1,243	730	428
未経過リース料期末残高相当額	3,472	3,691	2,545	1,695	1,626
一年以内	983	1,426	1,222	799	666
一年超	2,488	2,265	1,323	895	959
支払リース料	1,455	1,068	951	826	418
減価償却費相当額	1,386	1,036	874	763	390
支払利息相当額	91	57	56	28	14
一株あたり指標					
一株当たり当期純利益(円)	78.56	505.13	394.72	243.97	321.70
普通株主に帰属しない金額	173	234	269	187	202
有形固定資産等明細					
有形固定資産当期増加額	8,635	4,856	5,220	3,222	2,711
有形固定資産当期減少額	9,062	25,952	4,952	559	341
無形固定資産当期増加額	38,259	20,361	22,619	26,863	25,366
無形固定資産当期減少額	10,156	11,925	8,221	12,115	14,818
長期前払費用当期増加額	1,255	-	-	-	-
長期前払費用当期減少額	25,687	-	-	-	-
投資その他の資産(その他)当期増加額	1	-	-	92	126
投資その他の資産(その他)当期減少額	36	3	148	65	107
当期減価償却額					
有形固定資産	6,173	4,906	4,201	3,962	3,442
無形固定資産	5,082	6,638	6,273	7,104	12,035
長期前払費用	-	-	-	-	-
投資その他の資産(その他)	39	35	28	36	27
繰延資産	-	-	-	-	-
有形固定資産の減価償却累計額	56,314	46,390	46,677	46,345	45,129
設備の状況					
設備投資	非開示	非開示	非開示	非開示	非開示

	平成12年3月期 (百万円) 2000.3	平成13年3月期 (百万円) 2001.3	平成14年3月期 (百万円) 2002.3	平成15年3月期 (百万円) 2003.3	平成16年3月期 (百万円) 2004.3
【貸借対照表】					
流動資産	59,810	111,674	129,772	122,549	141,156
現金預金	27,233	55,300	23,224	17,684	8,337
受取手形	-	-	99	-	-
売掛金	21,818	25,863	33,393	28,367	29,798
開発等未収収益	7,940	5,851	7,160	10,455	18,156
有価証券	-	20,001	62,021	62,020	79,726
商品	308	247	193	239	87
仕掛品	39	16	-	-	-
前払費用	216	494	362	327	399
繰延税金資産	1,991	2,890	2,759	2,733	4,123
その他	366	1,097	635	756	576
貸倒引当金	103	87	77	36	47
固定資産	95,860	161,268	151,868	116,398	161,515
有形固定資産	35,533	24,361	24,342	23,042	21,970
建物	13,976	10,443	10,569	10,059	9,442
構築物	428	364	326	307	289
機械装置	4,204	3,858	4,120	3,844	3,664
器具備品	5,647	4,288	4,372	3,878	3,620
土地	11,275	5,406	4,953	4,953	4,953
無形固定資産	13,327	16,150	24,375	32,019	30,584
ソフトウェア	6,902	11,841	15,107	20,977	24,299
ソフトウェア仮勘定	5,831	3,776	8,764	10,567	5,851
電話加入権等	593	532	502	474	433
投資その他の資産	47,000	120,755	103,151	61,336	108,960
投資有価証券	17,682	94,895	75,916	33,763	86,076
関係会社株式	11,982	13,946	13,696	13,603	9,006
出資金	1,039	1,953	2,143	1,775	1,802
従業員長期貸付金	1,428	860	868	219	549
長期差入保証金	6,396	7,997	9,565	11,059	10,613
繰延税金資産	6,630	-	-	-	-
その他	1,845	1,104	962	953	944
貸倒引当金	5	2	1	36	33
資産合計	155,671	272,942	281,641	238,948	302,672
流動負債	44,608	60,608	57,174	48,933	53,708
買掛金	19,479	22,130	29,959	22,425	21,951
短期借入金	500	100	-	-	-
1年内返済予定長期借入金	4,400	2,400	400	400	-
未払金	1,704	1,673	1,418	1,050	1,032
未払費用	1,515	2,171	1,495	1,612	1,643
未払法人税等	5,209	15,442	6,578	3,212	10,245
未払消費税等	394	1,353	602	743	1,320
前受金	2,587	1,950	1,669	1,352	1,801
関係会社預り金	3,192	7,142	8,514	12,610	9,168
賞与引当金	4,900	5,800	6,000	5,000	6,000
その他	725	443	535	526	544
固定負債	29,170	60,357	47,497	26,842	43,918
長期借入金	3,200	800	400	-	-
繰延税金負債	-	26,182	21,428	5,363	22,212
退職給与引当金	9,793	-	-	-	-
退職給付引当金	-	17,682	19,752	19,820	20,214
役員退職慰労引当金	1,086	887	970	660	735
適格年金過去勤務債務	1,796	-	-	-	-
厚生年金基金引当金	9,164	10,108	-	-	-
受入保証金	4,129	4,697	4,945	998	756
負債合計	73,778	120,965	104,671	75,776	97,626
資本金	10,100	10,100	18,600	18,600	18,600
資本準備金	2,400	2,400	14,800	14,800	14,800
利益準備金	487	525	570	570	570
その他剰余金	68,906	90,433	107,408	117,403	130,995
評価差額金	-	48,517	35,592	11,797	40,081
自己株式	-	-	1	1	3
資本合計	81,893	151,977	176,970	163,171	205,045
負債・資本合計	155,671	272,942	281,641	238,948	302,672